

テピアの視点

ポスト京都の国際交渉、中国の出方を占う

アメリカ発の金融危機が世界への急激な広がりを見せていた去年の11月上旬、北京の人民大会堂は熱気に溢れていた。中国政府と国連の共催で開催された「気候変動対策のための技術開発と移転に関するハイレベル会議」には、世界の70余りの国から700名近い参加者が集まった。もっとも注目を浴びたのは、やはり、開幕式で基調講演をした、他でもない温家宝首相とハイレベルフォーラムの冒頭講演者となった国家発展改革委員会の張平主任であった。

温家宝首相は、「国際的な技術協力の強化と気候変動への積極的な対応」と題したスピーチのなかで、「地球規模の金融危機は加速・蔓延し、世界経済の成長は鈍化し、各国の経済発展と人民生活には厳しい挑戦状が突きつけられた。しかし、気候変動に対応しようとする我々の決心は決して揺るいではおらず、行動も緩めてはならない」とし、気候変動への対応に関する5つの「必須堅持」を強調した。①国際社会の連携・協力を堅持、②持続可能な発展の枠組みを堅持、③「共通であるが差異のある責任」の原則を堅持、④国連の千年发展目标を堅持、⑤科学技術の普及・利用を堅持——の五つだ。これまでの中国政府の立場を改めて明示した格好となった。

一方、国家発展改革委員会の張平主任は、現行のCDM実践では、先進国から途上国への技術・資金の移転が、実質の進展を得ることができていないと切り捨てた。その上で、「①国際的な技術開発と移転を制度的に保証するため、COP下に専門的な組織機構を設立する、②技術開発と移転を資金的に保証するため、“技術開発・移転基金”のような専門的な資金メカニズムを構築する、③技術開発と移転を有効且つ長期的に実施可能にするため、審査・評価メカニズムを構築する」ことを、具体的に提案した。更に、技術・資金の移転で突破口を見出せるかどうかこそが、COP13で示した「バリ・リードマップ」通り、ポスト京都をめぐる国際交渉が2009年の末までに関係国の間でまとまるか否かの重要な基準となるとの認識を示した。技術・資金の移転が中国のような発展途上国・排出大国に対して如何に大事なのかを、国際社会、特に先進国に向けて強くアピールした格好だ。会議後の「北京宣言」において、2009年のCOP15前に、インド政府が「技術開発と移転会議」を主催することに歓迎の意を表する、との文言を盛り込んだことから、その意思が伺える。

では、ポスト京都の国際交渉に関する中国の立場は、これまでとさほどの変化が見られないのだろうか。中国国内の様々な声に耳を傾けて見るとそうでもなさそうだ。その代表として、ここに一つ、国家環境保護部環境計画設計研究院王金南副院長の分析を紹介することにする。

王金南副院長は、“ポスト京都”の交渉圧力について、中国は、三つから来る強圧に立ち向かわなければならないと指摘する。

一つ目に、ポスト京都そのものからくる圧力である。ポスト京都の中心議題は、公平・長期・有効な制度的フレームワークと長期的な削減目標（指標）を設定することであるが、世界一の排出大国であるアメリカの参加を取り込むためにも、中国、インド、ブラジルなどの発展途上大国を排出削減に参加するよう、説得することが重要課題であるからだ。

二つ目に、新任のオバマ大統領率いるアメリカから来る圧力である。アメリカが積極的に国際交渉に関与し、気候変動に関する世界的な大協力時代の到来を作り出せば、世界第2位の排出大国として、中国が排出削減から逃れることは至難のわざであるからだ。

三つ目に、世界各国、特に、排出削減義務を負っている先進国からくる圧力である。気候変動条約で最終目的（「大気中の温室効果ガス濃度を人為的なインパクトにより気候システムが危険にさらされるのを防止できるまでのレベルに安定させる」）を実現するためには、中国の排出削減実施がその先決条件になる、というのが国際交渉上の一般的な見方であるからだ。

以上が、王金南副院長の分析だ。その上で、「共通であるが差異のある責任」の原則と発展途上国の排出削減義務を負わない立場の堅持により、これまでは、国際交渉の場で中国経済の発展に時間・空間稼ぎができたが、“ポスト京都”時代の益々増加する圧力により、交渉策略を適宜調整する必要が出てきたと明言する。

具体的には、①2011年～2015年の「十二次五ヵ年計画」の策定において、全社会コスト最小の原則に基づき、強制性のある省エネ・削減目標量（指標）を設定する、②原則論を詠えつつも、先進国の技術移転の約束を取り付けることができれば、「計測、報告、検証可能」な再生可能エネルギーと省エネ目標を約束する、③EU、傘型国（米、日、加、豪、新西蘭等EU以外の先進国を指す）及び70余りの途上国との二カ国間・多国間交渉・交流を強化し、包括交渉の成立だけに拘ることはしない、などを挙げる。



アメリカ発の金融危機で各国政府は目先の経済対策に迫われ、気候変動問題への対応をタイムリーに片付ける余裕がなくなっている。しかし、国際交渉を暫く放置しておく時間的余裕もない。世界情勢は地球温暖化対策にとって逆風が吹いているのも事実であるが、日本にとってはいまこそがポスト京都に関する国際交渉を大きく動かすチャンスかも知れない。

ポスト京都の国際交渉が中国政府の思惑通りうまく進展するのか、それともそのうち交渉策略の劇的な調整に転じざるを得ないのか、その様子を見ながら待つのも年内のCOP15までである。

(文 雪峰)

テピアグループの専属シンクタンクのテピア総合研究所はこのほど、「中国原子力ハンドブック 2008」(A4版、バインダー綴じ 350 ページ、定価 28 万円)を刊行しました。

中国政府の計画や方針はもちろん、原子力発電開発を進めるうえでの課題等、中国の原子力発電開発を理解するにあたって不可欠な情報が盛り込まれています。中国は、リサイクルから高速増殖炉まで、他の原子力先進国には見られない強い信念のもとに原子力開発を進めています。

中国の原子力開発の着地点を見極めるうえでも、本レポートをご一読いただきますようご案内申し上げます。詳細：http://www.tepia.co.jp/nu_handbook.htm



目次

エネルギー

大連市がヒートポンププロジェクトに着手.....	5
中露が 250 億ドルの大型エネルギー協定	5
石油化学産業調整振興計画が国務院常務会議を通過	5
中国の発電設備容量 2009 年に 8.6 億 kW へ.....	6
中国水力発電 1.7 億 kW に	6
中国、2008 年 6 月以降の電力需要減少が顕著	6
小規模炭鉱閉鎖・淘汰の見通し.....	7

環 境

中国気象局が「2008 年国内外 10 大気象事件」を発表	8
国家発展改革委員会が 50 件の CDM プロジェクトを新たに承認.....	8
各種製造業向けのクリーン生産基準が施行.....	9
中国の 6 件の CDM プロジェクトが国連登録.....	9
化学工場の違法排出で水源が汚染.....	9

その他

2008 年自動車輸入台数、40 万台に.....	10
中国政府が設備製造業の調整振興計画を公布.....	10
中国最大の紙パルプ環境保護包装企業が設立.....	10
中国がベトナム初の原発計画に関心.....	10
中国、10 大産業の振興計画を公表	11

エネルギー

 大連市がヒートポンププロジェクトに着手


大連市はこのほど、水源ヒートポンププロジェクトに着手した。プロジェクトが完成後には、熱供給面積は114万m²に達する見込みである。2月16日「新商報」が伝えた。

大連市は都市熱供給管理条例と熱供給計画の改定を予定しており、2009年には熱供給配管網300kmを更新・改造する。

 中露が250億ドルの大型エネルギー協定

中国とロシアは2009年2月17日、250億ドルに達する大型エネルギー協定を締結した。新浪財経網が報じた。それによると、中国石油天然ガス集团公司(CNPC社)は、ロシア石油会社(ロスネフチ社)とロシア国家石油輸送会社(トランスネフチ社)との間で長期原油貿易協定を締結した。

また、トランスネフチ社との間ではロシア国内から中国国境までの輸送パイプラインの設計、建設、運営に関する協定も締結した。このほか中国国家開発銀行もロスネフチ社とトランスネフチ社との間でそれぞれと融資協定を締結し、ロシアに対する250億ドル(2兆3000億円)の融資の見返りとして、ロスネフチ社は2010年からパイプラインの運営を開始し、2011年以降、20年間にわたり中国のCNPC社に対して毎年1,500万トンの石油を供給する計画となっている。

 石油化学産業調整振興計画が国務院常務会議を通過

「石油化学産業調整振興計画」が2009年2月19日、国務院常務会議を通過した。同計画では、石油精製、エチレン、キシロール(PX)、高純度テレフタル酸(PTA)、化学肥料、アルケンなどを支援対象として、2011年までの産業振興による増加額1.75億元、年平均増加率15%に達することを全体目標として規定している。

同計画では段階的に目標が定められており、2009年は産業成長率10%以上、また2010年は15%成長を目指す。また2011年は、産業構造と産業集中区域の資源配置を整備して、産業成長率20%を目指す。

 中国の発電設備容量 2009 年に 8.6 億 kW へ


「石油化学産業調整振興計画」が 2009 年 2 月 19 日、国務院常務会議を通過した。同計画では、石油精製、エチレン、キシロール (PX)、高純度テレフタル酸 (PTA)、化学肥料、アルケンなどを支援対象として、2011 年までの産業振興による増加額 1.75 億元、年平均増加率 15%に達することを全体目標として規定している。

同計画では段階的に目標が定められており、2009 年は産業成長率 10%以上、また 2010 年は 15%成長を目指す。また 2011 年は、産業構造と産業集中区域の資源配置を整備して、産業成長率 20%を目指す。

 中国水力発電 1.7 億 kW に

中国水利部によると、中国の水力発電設備容量は 1.7 億 kW に達し、年間発電量は 5,600 億 kWh、建設中のものは約 7,000 万 kW で世界第 1 位となっている。2 月 24 日付「人民網」が伝えた。

水力発電は中国の総発電設備容量の 21.6%を占めているが、水利部は、無秩序開発に加え、ダム建設地の住民移転問題、水資源の総合利用など、早急に解決すべき課題があると指摘している。

 中国、2008 年 6 月以降の電力需要減少が顕著

国家発展改革委員会は 2009 年 2 月 25 日、2008 年の電力実績を公表した。それによると、2008 年の 1~5 月にかけて、電力需要が供給を上回ったが、6 月以降は電力使用量が減少し、10 月には 1999 年以来初めてのマイナス成長となった。11 月は前年同期と比べて 8.1%の減少を記録。大部分の地域で電力の供給が需要を上回った。



❁ 小規模炭鉱閉鎖・淘汰の見通し

2009年2月25日付「証券時報」によると、国家炭鉱安全監察局は生産能力が低い小規模炭鉱をさらに約1,000カ所閉鎖すると発表した。同局が公表した2009年の「炭鉱安全作業要点」によると、大型炭鉱企業グループが小規模炭鉱を調整、管理していくことを奨励している。

現在、中国の強粘結炭（コークス炭）の1/3近くは小規模炭鉱から採掘されているが、こうした炭鉱では安全面で問題が多く、2月22日早朝には、山西焦煤集団西山煤電公司屯蘭鉱でガス爆発があり、70名以上が死亡した。



環境

❁ 中国気象局が「2008年国内外10大気象事件」を発表

中国気象局は2008年12月30日、「2008年国内外10大気象事件」を発表した。このうち、国内の10大気象事件としては以下の10件が選ばれた。

- 1、南方で歴史的な低温雨雪氷凍災害（雪害）が発生した
- 2、台風の上陸回数が多く、上陸時期の早さと上陸率の高さはこれまでの記録を塗り替えた
- 3、超大型台風「鳳凰」が9つの省を襲い、滁河で大洪水が発生した
- 4、黄河で雪解け水による史上最高の増水が発生した
- 5、長江中・上流と淮河流域で暴雨による洪水災害が発生した
- 6、上海で百年に一度の豪雨が発生した
- 7、チベットで雪害が発生した
- 8、四川地震の被災地で暴雨による地すべりや泥石流が発生した
- 9、南方地区で1951年以来最多の降水量を記録した
- 10、東北、華北地区で早魃が発生した



❁ 国家発展改革委員会が50件のCDMプロジェクトを新たに承認

中国国家発展改革委員会は2009年1月16日、国家清潔発展機制（クリーン開発メカニズム＝CDM）プロジェクト審査理事会第58回会議において50件のCDMプロジェクトを新たに承認した。これにより、中国政府が承認したCDMプロジェクトは1847件となった。

今回新たに承認された50件のプロジェクトのうち、39件は再生可能エネルギープロジェクト（うち27件が水力発電、9件が風力発電）、10件は省エネプロジェクト、1件はメタン回収プロジェクトであり、温室効果ガス排出削減量は合計で401万トンに達する。

この中には、日本テピア株式会社（劉炳義社長、本社大阪）が開発している山東省棗庄15MW 廃熱再利用2期プロジェクト（排出削減量予測：107,413トン-CO2）と陝西省海燕焦化集団公司2×12MW COG 発電プロジェクト（排出削減量予測：143,653トン-CO2）の2案件も含まれている。

次回プロジェクト審査理事会第59次会議は2009年2月25日に開催され、48件のプロジェクトが審議される予定である。

詳細は「中国清潔発展機制網 (<http://cdm.ccchina.gov.cn>)」。



各種製造業向けのクリーン生産基準が施行

中国環境保護協会はこのほど、2月1日から各産業のクリーン生産基準が施行されたことを明らかにした。具体的には、「石炭採鋳業」(HJ446-2008)、「鉛バッテリー製造工業」(HJ447-2008)、「皮製造工業」(HJ448-2008)、「合成皮製造工業」(HJ449-2008)、「印刷電路板製造工業」(HJ450-2008)、「電気めっき(修正方案)」(HJ/T314-2006)である。



中国の6件のCDMプロジェクトが国連登録

2009年2月11日から13日にかけてドイツ・ボンで開催された第45回CDM理事会において、新たに10件(うち中国案件が6件)のプロジェクト登録と、85件(うち中国案件が68件)のプロジェクトの修正条件付登録、44件(うち中国案件が29件)のプロジェクトのレビュー実施、5件(うち中国案件が4件)のプロジェクトの登録不承認が決定された。


同時に、CERの発行についても承認が決議され、23件(うち中国案件8件)のプロジェクトの修正条件付発行と10件のプロジェクトのレビュー実施が決定された。




化学工場の違法排出で水源が汚染

江蘇省塩城市の城西水源が2月21日早朝、フェノール類化合物によって汚染され、2カ所の浄水場が運転を停止した。今のところ、直接被害を受けた市民はまだ出ていないが、数十万人に及ぶ市民の生活に影響を与えた。

環境保護部の調査によると、今回の事故は取水口上流の化学工場からの違法排出によるものであることがわかった。運転を停止した2カ所の浄水場は2月23日、水質が基準に達していたため運転を再開した。事故をもたらした化学工場の法人代表を含め、二人の責任者が拘留された。

その他 2008年自動車輸入台数、40万台に

中国自動車工業協会は2月4日、2008年に自動車輸入台数が前年比30%増加の40万台、輸入総額は42%増加の151.28億米ドルに達したと発表した。


 中国政府が設備製造業の調整振興計画を公布

中国政府は2月4日、設備製造業の調整振興計画を公布した。同計画では、設備製造業を中国経済成長の中核として位置付け、機構調整や自主イノベーションによって競争力強化を目指す。また、技術力の強化に向けて、企業の合併や再編を促進する規定も盛り込まれている。

 中国最大の紙パルプ環境保護包装企業が設立

中国で最大規模の紙パルプ環境包装企業が山東棗庄に設立された。2月6日付「棗庄日報」が伝えた。棗庄恒昌投資保証発展有限公司と泉州遠東環境保護科技有限公司が6億3000万元を共同出資した。

新会社は、年間生産額7.5億元、紙パルプ環境包装用材料製造ライン48本を新設する計画であり、先進的なハイテク技術を用いて、使用後には無毒無害の天然物質へ自然分解される紙製品を製造する。第一期工事で2009年末までに製造ライン24本を建設する。年間売上3.5億元、利益9000万元、納税額3500万元が見込まれている。

 中国がベトナム初の原発計画に関心

中国を代表する原子力発電事業者、中国広東核電集团有限公司は2月23日、ハノイでベトナム電力公社と原子力分野での協力意向書に調印したと発表した。また、ベトナムが計画している初の原子力発電所の協力についても協議したことを明らかにした。

中国広東核電集団有限公司は、ベラルーシが計画している同国初の原子力発電所の建設にも参加する意向を表明しており、積極的な海外展開を進めている。

ベトナムは 2021 年頃までに 400 万 kW の原子力発電所を建設する計画をもっている。すでに初期実行可能性調査が終了しており、近く国家の承認を得る手はずになっている。



中国、10 大産業の振興計画を公表

国家発展改革委員会は 2 月 27 日、「10 大産業調整・振興計画」が国務院によって可決され、3 月から相次いで公布される見通しであることを明らかにした。

国家発展改革委員会と工業情報化部は、金融危機による国内経済対策の一環として、国務院の指示に基づき、鉄鋼や自動車、船舶、石油化学、紡績、軽工業、非鉄金属、設備製造業、電子情報、物流業界の協力を得て、「10 大産業調整・振興計画」の策定に取り組んできた。

